

令和5年度 3月補正予算(案)説明資料

R6.2.20

- | | |
|--------|----------------------------|
| 議案第10号 | 1. 一般会計補正予算 (第10号) |
| 議案第11号 | 2. ケーブルテレビ事業特別会計補正予算 (第2号) |
| 議案第12号 | 3. 国民健康保険特別会計補正予算 (第3号) |
| 議案第13号 | 4. 後期高齢者医療特別会計補正予算 (第2号) |
| 議案第14号 | 5. 介護保険特別会計補正予算 (第3号) |
| 議案第15号 | 6. 市立山香病院事業会計補正予算 (第2号) |

令和5年度一般会計補正予算(第10号) 款別集計表

【歳入】		(単位:千円)		
款別	補正前予算額	補正額	補正後額	
1、市税	2,997,809	62,000	3,059,809	
2、地方譲与税	242,752		242,752	
3、利子割交付金	600	200	800	
4、配当割交付金	6,500		6,500	
5、株式等譲渡所得割交付金	7,400		7,400	
6、法人事業税交付金	38,700	7,000	45,700	
7、地方消費税交付金	702,600	△ 33,900	668,700	
8、ゴルフ場利用税交付金	20,800	800	21,600	
9、環境性能割交付金	14,500	4,800	19,300	
10、国有提供施設等所在市町村助成交付金	536		536	
11、地方特例交付金	16,945		16,945	
12、地方交付税	7,022,242	92,787	7,115,029	
13、交通安全対策特別交付金	2,400		2,400	
14、分担金及び負担金	53,146	4,131	57,277	
15、使用料及び手数料	174,984	2,040	177,024	
16、国庫支出金	3,378,084	△ 113,126	3,264,958	
17、県支出金	1,774,620	26,940	1,801,560	
18、財産収入	34,737	4,888	39,625	
19、寄附金	912,886	1,188	914,074	
20、繰入金	1,473,638	△ 238,172	1,235,466	
21、繰越金	472,537		472,537	
22、諸収入	184,465	7,016	191,481	
23、市債	735,295	△ 41,800	693,495	
合計	20,268,176	△ 213,208	20,054,968	

【歳出】		(単位:千円)		
款別	補正前予算額	補正額	補正後額	
1、議会費	168,121		168,121	
2、総務費	3,367,353	104,050	3,471,403	
3、民生費	6,836,682	△ 75,313	6,761,369	
4、衛生費	1,688,327	△ 3,419	1,684,908	
5、農林水産業費	1,423,329	△ 33,874	1,389,455	
6、商工費	470,365	△ 4,118	466,247	
7、土木費	1,332,368	△ 60,229	1,272,139	
8、消防費	834,350	3,634	837,984	
9、教育費	1,363,775	△ 12,830	1,350,945	
10、災害復旧費	416,814	△ 131,109	285,705	
11、公債費	2,336,692		2,336,692	
12、諸支出金	0		0	
13、予備費	30,000		30,000	
合計	20,268,176	△ 213,208	20,054,968	

	現計予算額	補正額	補正後額	確定額 (又は見込額)
普通交付税	6,372,242	92,787	6,465,029	6,465,029
特別交付税	650,000	0	650,000	(650,000)
地方交付税 計	7,022,242	92,787	7,115,029	(7,115,029)

○新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

	交付配分見込額	現計予算額	補正額	補正後額	残額
推奨事業メニュー分	117,870	117,870	0	117,870	0
低所得世帯支援枠分	125,131	144,210	△ 19,079	125,131	0
計	243,001	262,080	△ 19,079	243,001	0

令和5年度補正予算(案)一般会計

(単位:千円)

課名	款	項目	事業名	補正前 予算額	補正額	補正後 予算額	補正額 財源内訳					補正内容		
							国	県	地方債	その他	一般財源			
総務課	2	1・11	電算管理事業	104,485	△ 1,972	102,513	地方公共団体情報システム機構補助金					○自治体情報システム標準化・共通化対応業務等委託料 △1,972(補正後 10,159) (地方公共団体情報システム機構補助金 補助率10/10) ※事業費の確定による減額。		
		1・12	情報化推進事業	111,926	△ 2,430	109,496					△ 2,430	○システム保守点検業務委託料(庁内ネットワーク・サーバ等) △1,430(補正後 12,553) ※当初想定した半導体不足・為替影響等による保守費の高騰が 想定以下だったため。 ○システム及び機器等リース料(内部情報) △1,000(補正後 993) ※リース開始時期の繰下げ及び入札による減額。		
総務課(人件費)	各款項目		給与費(一般職)	2,331,382	0	2,331,382	広域市町村圏事務組合返納金 8,988 家畜診療手数料 540					▼財源組替 (歳入) ・農業委員会交付金 2,662 → 3,083[+421] ・広域市町村圏事務組合返納金 0 → 8,988[+8,988] ・家畜診療手数料 12,728 → 13,268[+540]		
	2	1・1	職員退職金(一般職)	0	157,997	157,997			421		9,528	△ 9,949	○退職手当 157,997 ・退職者確定による増額。 早期退職者7人、自己都合退職者4人	
危機管理課	8	1・3	消防施設事業	15,581	△ 374	15,207			△ 300			△ 74	○新設工事請負費(耐震性貯水槽) △374(補正後 15,207) ※事業費の確定による減額。 【過疎債】	
企画財政課	2	1・5	基金管理事業	483,705	△ 114,791	368,914				基金利子		1,647	△ 116,438	○減債基金積立金 43,052(補正後 43,892) ・普通交付税の追加交付分のうち、臨時財政対策債償還基金費 分を積立 43,562 ・基金利子分 △510 ※臨時財政対策債償還基金費分については、R6からR7の臨時 財政対策債償還費から控除される。(後年度の償還費分を先行 して交付) ○退職手当基金積立金 △159,991(補正後 62,886) ・計画的積立分 △160,000(210,000 → 50,000) ・基金利子分 9 ※当初、積立・取崩基準に基づき2億1千万円の積立を予定して いたが、職員の早期退職等により退職手当を計上するため1億 6千万円減額する。 ○その他の基金積立金(基金利子分) 2,148 ・財政調整基金 1,375、市有施設整備基金 161 庁舎等複合施設整備基金 18、合併振興基金 491、 土地開発基金 103 ※利子額確定による増額。
		8	1・1	常備消防事業	623,841	4,008	627,849						4,008	○杵築速見消防組合負担金 4,008(補正後 599,583) ※負担金の確定による増額。

令和5年度補正予算(案)一般会計

(単位:千円)

課名	款	項目	事業名	補正前 予算額	補正額	補正後 予算額	補正額 財源内訳					補正内容
							国	県	地方債	その他	一般財源	
協働のまちづくり課	2	1・6	過疎バス運行事業	15,049	405	15,454			地域活力創出基金	400	5	○過疎バス運行補助金 405(補正後額 15,454) ・大分交通(1系統) 4,325 → 5,767(+1,442) ・国東観光(9系統) 10,724 → 9,687(△1,037) ※補助額確定による増額。
	2	1・6	地域活力創出事業	13,802	1,497	15,299			一般寄附金 1,048 基金利子 449	1,497	0	○地域活力創出基金積立金 1,497(補正後 3,169) ・一般寄附金分 3件、1,048 ・基金利子分 449
財産管理活用課	6	1・2	企業立地支援事業	64,515	△ 4,118	60,397			ふるさと杵築応援基金	△ 4,200	82	○企業立地促進補助金 △4,118(補正後 60,397) ※事業費の確定による減額。
山香振興課	2	1・5	庁舎等維持管理事業(山香)	87,282	0	87,282			市有施設整備基金	45,100	0	▼財源組替 (歳入) ・市有施設整備基金繰入金 54,800 → 9,700[△45,100] ・緊急防災・減災事業債 0 → 45,100[+45,100] ※山香庁舎の非常用自家発電設備改修工事に対する市債の発行に伴う財源調整。
市民生活課	2	3・1	戸籍住民基本台帳事業	36,207	2,794	39,001	2,794				0	○システム改修業務等委託料(戸籍読み仮名対応) 2,794 (補正後 17,239) (国10/10) ・読み仮名仮登録(戸籍筆頭者以外の読み仮名追加) 1,166 ・旧氏や通称を併記している者への読み仮名記載 1,628 ※国の補正予算により戸籍附票システムに追加の改修を行う。
	3	1・5	国民健康保険特別会計繰出金	281,344	△ 4,375	276,969	△ 576	△ 136			△ 3,663	○保険基盤安定繰出金 △948(補正後 191,531) ○財政安定化支援事業繰出金 △3,655(補正後 58,253) ○事務費等繰出金 △2,462(補正後 16,572) ○国民健康保険税未就学児軽減分繰出 △41(補正後 1,215) ○産前産後保険税繰出金 40 ○その他一般会計繰出金 2,691 ※決算見込みによる調整。
	3	1・7	後期高齢者医療事業負担金	566,509	△ 7,442	559,067					△ 7,442	○広域連合共通経費事務費負担金 △7,442(補正後 21,261) ※負担金の確定による減額。
	3	1・7	後期高齢者医療特別会計繰出金	155,326	△ 5,595	149,731		△ 2,217			△ 3,378	○保険基盤安定繰出金 △2,956(補正後 147,216) ○事務費等繰出金 △2,639(補正後 2,515) ※決算見込みによる減額。
	4	1・3	秋草葬斎場運営事業	40,509	1,194	41,703					1,194	○広域市町村圏事務組合(秋草葬斎場)負担金 1,194 (補正後 35,703) ・派遣職員に係る人件費に対する精算調整。

令和5年度補正予算(案)一般会計

(単位:千円)

課名	款	項目	事業名	補正前 予算額	補正額	補正後 予算額	補正額 財源内訳					補正内容		
							国	県	地方債	その他	一般財源			
市民生活課	4	1・3	省エネ家電製品等購入補助事業	11,000	0	11,000	1,600				△ 1,600	0	▼財源組替 (歳入) ・地域活力創出基金繰入金 3,800 → 2,200[△1,600] ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 7,200 → 8,800[+1,600]	
	4	2・1	可燃ごみ・不燃ごみ収集処理事業	185,303	1,478	186,781						1,478	○ごみ処理業務委託料(一般廃棄物) 1,478(補正後 151,883) (地区名)(R5燃料費)(仕様書燃料費×110%) ・杵築A: 2,525 - 1,925 = 600 ・杵築B: 2,257 - 1,934 = 323 ・山香: 2,769 - 2,409 = 360 ・大田: 708 - 513 = 195 ※燃料費高騰のため、契約時(R2)に積算した燃料費の10%を超えた額について、委託料を増額する。	
	4	2・1	藤ヶ谷清掃センター運営事業	176,519	2,113	178,632						2,113	○広域市町村圏事務組合(藤ヶ谷清掃センター)負担金 2,113 (補正後 178,632) ・派遣職員に係る人件費に対する精算調整。	
	4	2・1	環境対策基金管理事業	4,395	17	4,412						17	0	○環境対策基金積立金 17(補正後 4,412) ・環境対策基金利子分 ※利子額確定による増額。
	4	2・2	合併処理浄化槽設置事業	16,445	△ 5,852	10,593	△ 2,033	△ 2,013			△ 1,800		△ 6	○合併処理浄化槽設置補助金 △5,852(補正後 10,570) (基本:国1/2、県1/4、市1/4) ・5人槽: 532×26基 → 15基 ・7人槽: 614×3基 → 3基(変更なし) ・10人槽: 748×1基 → 1基(変更なし) ※決算見込みによる減額。
選挙管理委員会事務局	2	4・7	大分県知事・県議会議員選挙事業	12,713	△ 2,064	10,649						1,002	△ 3,066	○投票管理者、立会人等報酬 △131(補正後 1,598) ○会計年度任用職員報酬 △377(補正後 491) ○時間外勤務手当 △384(補正後 1,337) ○投開票事務手当 △372(補正後 4,486) ○通信運搬費 △32(補正後 904) ○ポスター掲示板設置等委託料 △92(補正後 1,094) ○その他事務経費 △676(補正後 739) ※事業費の確定による減額。
	2	4・8	参議院議員補欠選挙事業	15,426	△ 4,750	10,676						2,731	△ 7,481	○投票管理者、立会人等報酬 △203(補正後 1,672) ○会計年度任用職員報酬 △659(補正後 647) ○時間外勤務手当 △1,826(補正後 1,677) ○投開票事務手当 △810(補正後 3,953) ○通信運搬費 △787(補正後 1,444) ○選挙公報封入作業委託料 △14(補正後 406) ○その他事務経費 △451(補正後 877) ※事業費の確定による減額。

令和5年度補正予算(案)一般会計

(単位:千円)

課名	款	項目	事業名	補正前 予算額	補正額	補正後 予算額	補正額 財源内訳					補正内容
							国	県	地方債	その他	一般財源	
福祉事務所	3	1・1	社会福祉事業	1,928	201	2,129				基金利子 201	0	○地域福祉基金積立金 201(補正後 1,181) ・地域福祉基金利子分 ※利子額確定による増額。
	3	1・1	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業	184,554	△ 20,519	164,035	△ 20,519				0	○電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金(非課税世帯) △16,950(補正後 121,050) ・住民税非課税世帯:4,600世帯×30=138,000 → 4,035世帯×30=121,050(△16,950) ○電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金(家計急変世帯) △1,440(補正後 360) ・家計急変世帯:60世帯×30=1,800 → 12世帯×30=360(△1,440) ○事務費 △2,129(補正後 4,081) ※事業費の確定による減額。
	3	2・4	児童扶養手当支給事業	118,538	△ 11,500	107,038	△ 3,834				△ 7,666	○児童扶養手当費 △11,500(補正後 106,344)(国1/3) ※決算見込みによる減額。
医療介護連携課	3	1・8	介護保険特別会計繰出金	572,228	△ 26,083	546,145					△ 26,083	○介護保険特別会計繰出金 △26,083(補正後 546,145) ・介護給付費に対する事務費繰出 △26,312 ・地域支援事業費に対する事務費繰出 +229 ※決算見込みによる調整。
	4	1・1	高齢者施設等物価高騰対策支援事業	10,696	0	10,696	1,110			地方創生臨時交付金 △ 1,100	△ 10	▼財源組替(歳入) ・地域活力創出基金繰入金 10,600 → 9,500[△1,100] ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 0 → 1,110[+1,110]
	4	4・1	病院事業会計繰出金	329,922	△ 2,369	327,553					△ 2,369	○病院会計負担金 △4,119(補正後 218,496) ○病院会計補助金 1,750(補正後 49,217) ※決算見込みによる調整。
農業委員会事務局	2	5・3	地籍調査事業	3,343	67,381	70,724		46,725			20,656	○測量業務委託料(地籍) 56,102(補正後 58,802) ○事務費 11,279(補正後 11,922) ●国補正分 補助対象経費(事務費含む) 62,300(国1/2、県1/4) 【杵築地域】 ・大内の一部(草場) 0.44km ² 【2年目】FII-2、G、H工程 ・大内の一部(草場) 0.31km ² 【1年目】E2、F I、FII-1工程 ・横城の一部(横城) 0.36km ² 【2年目】FII-2、G、H工程 【山香地域】 ・南畑の一部(上河内・富田) 0.77km ² 【2年目】FII-2、G、H工程 ・南畑の一部(富田) 0.83km ² 【1年目】E、F I、FII-1工程 ※R6に計画している事業の一部を前倒して実施する。また、補正額の全額をR6に繰り越す。(繰越明許費を設定)

令和5年度補正予算(案)一般会計

(単位:千円)

課名	款	項目	事業名	補正前 予算額	補正額	補正後 予算額	補正額 財源内訳					補正内容	
							国	県	地方債	その他	一般財源		
農業委員会事務局	5	1.1	農地集積・集約化対策推進事業	4,456	861	5,317		1,329				△ 468	○農業委員報酬 377(補正後 1,074) ○農地利用最適化推進委員報酬 484(補正後 1,380) ※交付金配分額の増に伴う委員活動報酬の増額。
農林水産課	5	1.3	中山間地域等直接支払事業	138,554	△ 2,670	135,884		△ 1,962				△ 708	○中山間地域等直接支払事業交付金 △2,670(補正後 135,238) (国1/2、県1/4、市1/4) ・取組集落:88集落 → 89集落 ・取組面積:10,651,339㎡ → 10,609,284㎡ ※事業費の確定による減額。
	5	1.3	農林水産業燃油高騰特別対策事業	31,716	△ 7,350	24,366	△ 170			△ 7,200	20	○農林水産業燃油高騰特別対策補助金 △7,350 (補正後 24,366) 【施設園芸】(183事業者 → 137事業者) ・A重油:2,044,000ℓ×10円/ℓ=20,440千円 →A重油:1,865,344ℓ×10円/ℓ=18,653千円(△1,787千円) ・軽油:0ℓ×10円/ℓ=0千円 →軽油:685ℓ×10円/ℓ=7千円(+7千円) ・灯油:63,200ℓ×10円/ℓ=632千円 →灯油:41,275ℓ×10円/ℓ=413千円(△219千円) 【特用林産】(80事業者 → 5事業者) ・灯油:120,000ℓ×10円/ℓ=1,200千円 →灯油:6,319ℓ×10円/ℓ=63千円(△1,137千円) 【漁業】(202事業者 → 50事業者) ・A重油:907,600ℓ×10円/ℓ=9,076千円 →A重油:516,153ℓ×10円/ℓ=5,162千円(△3,914千円) ・軽油:12,000ℓ×10円/ℓ=120千円 →軽油:6,200ℓ×10円/ℓ=62千円(△58千円) ・ガソリン:24,800ℓ×10円/ℓ=248千円 →ガソリン:600ℓ×10円/ℓ=6千円(△242千円) ※事業費の確定による減額。	
	5	1.4	家畜診療所運営事業	9,592	1,500	11,092				1,500		0	○医薬材料費 1,500(補正後 10,300) ※家畜診療件数の増加に伴う医薬材料費不足のため。

令和5年度補正予算(案)一般会計

(単位:千円)

課名	款	項目	事業名	補正前 予算額	補正額	補正後 予算額	補正額 財源内訳					補正内容
							国	県	地方債	その他	一般財源	
農林水産課	5	1・4	酪農支援対策施設整備事業	6,379	△ 2,344	4,035		△ 1,562		△ 800	18	○酪農支援対策施設整備事業補助 △2,344(補正後 4,035) (県1/3、市1/6、事業主体1/2) ▼(山香地域) ・分娩監視・発情発見装置(牛温恵) 事業費:594(税抜き:540)(県:179、市:90) →0(中止) ・暑熱対策(屋根改修) 事業費:4,653(税抜き:4,230)(県:1,410、市:705) →0(中止) ▼(杵築地域) ・牛床敷物 事業費:1,311(税抜き:1,191)(県:396、市:199) →0(中止) ▼(山香地域) ・哺育ゲージ(フェンス工事) ※追加 事業費:0 →事業費:1,399(税抜き:1,271)(県:423、市:212) ※決算見込みによる減額
	5	1・4	肉用牛大規模経営体育成事業	8,072	△ 7,479	593		△ 4,986		△ 2,600	107	○肉用牛大規模経営体育成事業補助金 △7,479(補正後 593) (県1/3、市1/6、事業主体1/2) ▼(杵築地域) ・畜舎建設(繁殖牛舎、外屋)、首かせ(スタンション) 事業費:22,455(税抜き:20,413)(県:4,960、市:2,480) →0(中止) ▼(杵築地域) ・連動首かせ(スタンション)、マセン柵 事業費:1,390(税抜き:1,264)(県:421、市:211) →1,305(税抜き:1,186)(県:395、市:198) ※事業費の確定による減額
	5	1・4	畜産飼料価格高騰緊急対策事業	28,037	△ 1,135	26,902	△ 1,100				△ 35	○畜産飼料価格高騰緊急対策補助金 △1,135(補正後 26,902) ・牛 25,865 → 24,748(△1,117) ・鶏 1,800 → 1,800 変更なし ・豚 372 → 354(△18) ※決算見込み額による減額。
	5	1・5	企業参入等支援事業	8,750	8,454	17,204					8,364	90

令和5年度補正予算(案)一般会計

(単位:千円)

課名	款	項目	事業名	補正前 予算額	補正額	補正後 予算額	補正額 財源内訳					補正内容	
							国	県	地方債	その他	一般財源		
農林水産課	5	2・1	林業総務管理事業	2,180	760	2,940			分収林売払収入		760	0	○分収補償金 760(補正後 1,194) ・県からの分収交付金:2,533 ・地元への分配金:760(市:地元=7:3) ・東部21林班(野原) 2,512×30%=754 ・東部21・22・23林班(野原) 21×30%=6 ※県行分収林売払収入確定に伴う地元への分配金。
	5	2・1	有害鳥獣捕獲事業	32,000	3,700	35,700		2,563	地域活力創出基金		1,100	37	○有害鳥獣捕獲報償金 3,700(補正後 35,700) <猟期外> ・イノシシ:1,400頭 → 1,356頭(△44頭) ・シカ:700頭 → 699頭(△1頭) <猟期> ・イノシシ:900頭 → 720頭(△180頭) ・シカ:700頭 → 917頭(+217頭) ※決算見込み額による増額。
	5	2・1	森林環境譲与税活用森林整備等促進事業	43,203	△ 6,099	37,104			森林環境譲与税基金 基金利子 13	△6,112		0	○林業福祉連携苗木生産支援事業補助金 △214(補正後 521) ・林業苗木用穂木購入助成補助金 70,000本 → 47,800本 ・林業種苗生産事業者登録助成補助金 林業種苗生産事業者講習会受講料 2名 → 3名 林業種苗生産事業者登録申請手数料 1名 → 0名 ○森林環境改善事業補助金 △2,740(補正後 0) ・274,000円×10.00ha → 274,000円×0.00ha ○民有林造林事業補助金(下刈促進事業分) △2,131 (補正後 4,296) ・147.56ha×256,190円×17%(補助率)=6,427千円 →118.83ha×212,649円×17%(補助率)=4,296千円 ○民有林造林事業補助金(附帯施設整備事業分) △836 (補正後 2,138) ・10,300m×1,698円×17%(補助率)=2,974千円 →9,685m×1,299円×17%(補助率)=2,138千円 ○民有林造林事業補助金(間伐促進事業分) △16(補正後 311) ・7.0ha×274,000円×17%(補助率)=327千円 →8.91ha×204,714円×17%(補助率)=311千円 ○林業用コンテナ苗木生産支援事業補助金 △175(補正後 25) ・25,000円/㎡×16㎡×補助率1/2=200千円 →24,500円/㎡×2㎡×補助率1/2=25千円 ※決算見込みによる減額。 ○森林環境譲与税基金積立金 13(補正後 51) ※利子額確定による増額。

令和5年度補正予算(案)一般会計

(単位:千円)

課名	款	項目	事業名	補正前 予算額	補正額	補正後 予算額	補正額 財源内訳					補正内容	
							国	県	地方債	その他	一般財源		
農林水産課	5	2.2	森林環境保全直接支援事業	30,052	△ 5,593	24,459		△ 437				△ 5,156	○流域育成林整備委託料 △5,593(補正後 24,459) (国51%、県17%、市32%) ・下刈:38.27ha、9,232 → 38.57ha、9,213(△19) ・植栽:14.0ha、15,983 → 12.98ha、15,246(△737) ・附帯施設:3,572m、4,837 → 0m、0(△4,837) ※事業費の確定による減額。 ※県補助金については、下刈は5%、植栽は15%の上乗せ補助あり。
商工観光課	2	1.6	ふるさと寄附金特産品贈答事業	901,066	△ 17	901,049				基金利子 △ 17		0	○ふるさと杵築応援基金積立金 △17(補正後 437,190) ・ふるさと杵築応援基金利子分 ※利子額確定による減額。
建設課	5	1.5	農地管理事業	2,976	10	2,986				基金利子 10		0	○ふるさと水と土保全基金利子積立金 10(補正後 55) ※利子額確定による増額。
	5	1.5	県施行農業土木事業 農村地域防災減災事業 (ため池整備事業) 天神・西ヶ迫池 【東・西大内】	1,210	△ 121	1,089			△ 200			79	○天神池・西ヶ迫池(東大内山・西大内山) △121(補正後 1,089) (国55%、県34%、市11%) ・天神池 :R1完了 ・西ヶ迫池:付帯工 事業費 9,900×11%=1,089 ※事業費の確定による減額。 【公共事業等債】
	5	1.5	県施行農業土木事業 農村地域防災減災事業 (ため池整備事業) 沓掛新池【沓掛】	3,168	△ 2,464	704			△ 2,200			△ 264	○沓掛新(ツツカケシ)池(沓掛) △2,464(補正後 704) (国55%、県34%、市11%) ・付帯工 事業費 6,400×11%=704 ※事業費の確定による減額。 【公共事業等債】
	5	1.5	県施行農業土木事業 農村地域防災減災事業 (ため池整備事業) 甕岩溜池【大片平】	14,575	△ 4,136	10,439			△ 3,200			△ 936	○甕岩(コシキワ)池(大片平) △4,136(補正後 10,439) (国55%、県34%、市11%) ・堤体工 事業費 94,900×11%=10,439 ※事業費の確定による減額。 【公共事業等債】 13,100 → 3,900(△9,200) 【防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債】 0 → 6,000(+6,000)
	5	1.5	県施行農業土木事業 農村地域防災減災事業 (ため池整備事業) 長谷池【小狭間】	2,200	8,800	11,000			8,800			0	○長谷(ナガタニ)池(小狭間) 8,800(補正後 11,000) (国55%、県34%、市11%) ・堤体工 事業費 100,000×11%=11,000 ※事業費の確定による増額。 【公共事業等債】 1,900 → 1,900(0) 【防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債】 0 → 8,800(+8,800)

令和5年度補正予算(案)一般会計

(単位:千円)

課名	款	項目	事業名	補正前 予算額	補正額	補正後 予算額	補正額 財源内訳					補正内容	
							国	県	地方債	その他	一般財源		
建設課	5	1.5	県施行農業土木事業 農村地域防災減災事業 (ため池整備事業) 本庄新池【本庄】	4,400	△ 4,103	297			△ 3,700			△ 403	○本庄新池(本庄) △4,103(補正後 297) (国55%、県34%、市11%) ・測量設計・用地・本工事 事業費 2,700×11%=297 ※事業費の確定による減額。 【公共事業等債】
	5	1.5	県施行農業土木事業 農村地域防災減災事業 (ため池整備事業) 上の池溜池 【小武・山口】	9,900	△ 8,250	1,650			△ 7,400			△ 850	○上の池溜池(小武山口) △8,250(補正後 1,650) (国55%、県34%、市11%) ・測量設計・用地・本工事 事業費 15,000×11%=1,650 ※事業費の確定による減額。 【公共事業等債】8,900 → 400(△8,500) 【防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債】0 → 1,100(+1,100)
	5	1.5	県施行農業土木事業 農村地域防災減災事業 (ため池整備事業) 東下司・西下司池 【東・西下司】	3,300	9,030	12,330			8,600			430	○東下司・西下司池(東下司・西下司) 9,030(補正後 12,330) (国55%、県34%、市11%) ・西下司池:堤体工 事業費 112,089×11%=12,330 ※事業費の確定による増額。 【公共事業等債】2,900 → 7,100(+4,200) 【防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債】0 → 4,400(+4,400)
	5	1.5	県施行農業土木事業 農村地域防災減災事業 (ため池整備事業) 青柳池【熊丸】	9,130	1,144	10,274			1,500			△ 356	○青柳(アオヤギ)ため池(熊丸) 1,144(補正後 10,274) (国55%、県34%、市11%) ・堤体工 事業費 93,400×11%=10,274 ※事業費の確定による増額。 【公共事業等債】8,200 → 4,200(△4,000) 【防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債】0 → 5,500(+5,500)
	5	1.5	県施行農業土木事業 農村地域防災減災事業 (ため池整備事業) 仁田尾池【平山】	10,890	△ 385	10,505			300			△ 685	○仁田尾(ニタオ)ため池(平山) △385(補正後 10,505) (国55%、県34%、市11%) ・堤体工 事業費 95,500×11%=10,505 ※事業費の確定による減額。 【公共事業等債】9,800 → 3,000(△6,800) 【防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債】0 → 7,100(+7,100)
	5	1.5	県施行農業土木事業 経営体育成基盤整備事 業 (通作条件整備・基幹農 道) 奈狩江地区	6,655	△ 2,420	4,235			△ 2,200			△ 220	○奈狩江(ナカエ)地区基幹農道整備(藤ノ川～守江山中) △2,420 (補正後 4,235) (国50%、県39%、市11%) ・舗装工、路床工 事業費 38,500×11%=4,235 ※事業費の確定による減額。 【過疎債】

令和5年度補正予算(案)一般会計

(単位:千円)

課名	款	項目	事業名	補正前 予算額	補正額	補正後 予算額	補正額 財源内訳					補正内容
							国	県	地方債	その他	一般財源	
建設課	5	1・5	県施行農業土木事業 農業水利施設保全合理 化事業 池の頭地区	1,950	△ 1,779	171			△ 1,400	△ 356	△ 23	○池の頭地区(イケノカ)(守江) △1,779(補正後 171) (国55%、県30%、市12%、地元3%) ・ポンプ設備更新工 事業費 1,140×15%=171(うち地元負担金3% 34) ※事業費の確定による減額。 【過疎債】
	5	1・5	県施行農業土木事業 農業競争力強化基盤整 備事業(農地整備事業 (経営体育成型)) 野田 地区	26,950	16,716	43,666			9,500	7,164	52	○農業競争力強化農地整備事業(野田地区)負担金 16,716 (補正後 43,666) (国55%、県27.5%、市10%、地元7.5%) ・農地整備(区画整備) 事業費 249,517×17.5%=43,666 (うち地元負担金7.5% 18,714) ※事業費の確定による増額。 【過疎債】 15,400 → 13,000(△2,400) 【防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債】 0 → 11,900(+11,900)
	5	1・5	県施行農業土木事業 中山間地域総合整備事 業 (農村漁村地域整備交付 金) 杵築大田地区	30,800	△ 21,998	8,802	ふるさと杵築応援基金 △20,100 分担金 △1,985			△ 22,085	87	○中山間総合整備事業負担金(杵築大田) △21,998 (補正後:8,802) (国55%、県25%、市20%) ・(集落道) 定末熊野工区(原南) 路床工 事業費 43,717×20%=8,744 ・(営農飲雑) 久保畑地区 工事 事業費 284×20%=58(うち地元負担金5% 15) ※事業費の確定による減額。
	5	1・5	県施行農業土木事業 中山間地域総合整備事 業 (農村漁村地域整備交付 金) 日出山香地区	29,600	△ 6,523	23,077	ふるさと杵築応援基金			△ 6,600	77	○中山間総合整備事業負担金(日出山香) △6,523 (補正後 23,077) (国55%、県25%、市20%) ・集落道 浦篠仲尾工区(山浦) 用地・補償・路床工 事業費 39,000×20%=7,800 ・唐川三反田工区(久木野尾) 路盤工 事業費 76,382×20%=15,277 ※事業費の確定による減額。
	7	2・1	社会資本整備総合交付 金事業(法面等長寿命化 修繕)	28,304	△ 4,350	23,954	△ 2,187		△ 2,100		△ 63	○維持補修工事請負費(法面等長寿命化) △4,172 (補正後 7,829) ○測量設計業務等委託料(法面等長寿命化) 132(補正後 7,133) ○点検等業務委託料(法面等長寿命化) △10(補正後 990) ○事務費 △300(補正後 1,000) ※国庫補助配分の減、決算見込みによる減額。 【過疎債】
7	2・2	県施行土木事業負担金	30,052	1,000	31,052			900		100	○県施行土木事業負担金 1,000(補正後 31,052) ・国道213号(狩宿工区) 8,000×1/8 = 1,000 ※負担金の追加による増額。 【旧合併特例債】	

令和5年度補正予算(案)一般会計

(単位:千円)

課名	款	項目	事業名	補正前 予算額	補正額	補正後 予算額	補正額 財源内訳					補正内容
							国	県	地方債	その他	一般財源	
建設課	7	2・2	道路メンテナンス事業費 補助(道路ストック総点検 事業)	40,001	△ 1,151	38,850	△ 684			ふるさと杵築応援基金 △ 500	33	○調査等業務委託料(道路ストック総点検) △1,151 (補正後 38,850) ※事業費の確定による減額。
	7	2・2	社会資本整備総合交付 金事業(鹿倉線)	64,001	△ 33,730	30,271	△ 17,351		△ 16,400		21	○新設改良工事請負費(鹿倉線) △32,130(補正後 28,871) ○事務費 △1,600(補正後 1,400) ※国庫補助配分の減、決算見込みによる減額。 【過疎債】
	7	2・2	社会資本整備総合交付 金事業(重永吉野渡線)	10,501	△ 4,800	5,701	△ 2,430		△ 2,400		30	○新設改良工事請負費(重永吉野渡線) △4,500(補正後 5,501) ○事務費 △300(補正後 200) ※国庫補助配分の減、決算見込みによる減額。 【辺地債】
	7	2・2	社会資本整備総合交付 金事業(大左右線)	8,402	△ 4,115	4,287	△ 2,114		△ 2,000		△ 1	○新設改良工事請負費(大左右線) △2,914(補正後 4,087) ○物件移転補償費(大左右線) △1,001(補正後 0) ○事務費 △200(補正後 200) ※事業費の確定による減額。 【過疎債】
	7	2・3	道路メンテナンス事業(橋 梁等長寿命化修繕事業)	157,502	1,066	158,568	680		△ 2,500		2,886	○測量設計業務等委託料(橋梁等長寿命化修繕) 885 (補正後 38,886) ○維持補修工事請負費(橋梁等長寿命化修繕) 281 (補正後 112,282) ○事務費 △100(補正後 7,400) ※国庫補助金額の確定に伴う増額。 【過疎債】
	7	3・2	急傾斜地崩壊対策事業	11,004	△ 1,000	10,004		△ 500	△ 400	分担金 △ 100	0	○維持補修工事請負費(急傾斜地崩壊対策) △1,000 (補正後 8,501) (県50%、市40%、地元10%) ※事業費の確定による減額。 【緊急自然災害防止対策事業債】
	7	3・2	県施行急傾斜地崩壊対 策事業	35,000	△ 3,588	31,412			ふるさと杵築応援基金 △ 16,500	12,900	12	○県施行急傾斜地崩壊対策事業負担金 △3,588(補正後 31,412) ※事業費の確定による減額。 【緊急自然災害防止対策事業債】
	7	4・2	県施行港湾・海岸施設整 備事業	103,100	△ 8,730	94,370			ふるさと杵築応援基金 △ 8,300	△ 500	70	○港湾建設費負担金(県営事業) △8,730(補正後 94,370) ・守江港(守江地区) 24,000 → 21,500(△2,500) ・守江港海岸(住吉浜地区) 5,600 → 4,620(△980) ・守江港(納屋地区) 70,000 → 68,250(△1,750) ・杵築海岸(奈多地区) 3,500 → 0(△3,500) ※事業費の確定による減額。 【旧合併特例債】

令和5年度補正予算(案)一般会計

(単位:千円)

課名	款	項目	事業名	補正前 予算額	補正額	補正後 予算額	補正額 財源内訳					補正内容	
							国	県	地方債	その他	一般財源		
建設課	7	5・1	住宅・建築物安全ストック 形成事業	2,310	△ 843	1,467	△ 508	△ 181				△ 154	○危険ブロック塀等除却事業補助金 △378(補正後 122) ○木造住宅耐震化促進事業補助金 215(補正後 1,315) ○アスベスト分析事業補助金 △250(補正後 0) ※事業費の確定による減額。
	7	5・1	市営住宅管理事業	39,953	12	39,965				基金利子	12	0	○市営住宅基金積立金 12(補正後 63) ※利子額確定による増額。
	10	1・1	耕地災害復旧事業(単 独分)	30,259	△ 3,253	27,006			△ 900			△ 2,353	○申請用資料等作成業務委託料(災害査定設計書) △1,956 (補正後 22,044) ○積算資料作成委託料 1,297(補正後 4,703) ・農地 20件、施設 40件 → 農地 17件、施設28件 ※事業費の確定による減額。 【災害復旧事業債】
	10	1・1	耕地災害復旧事業(現年 補助分)	115,400	0	115,400		△ 15,394	△ 6,300	分担金	△ 3,756	25,450	※補助金額確定に伴う財源調整。不足分はR6に交付。
	10	1・2	林道災害復旧事業(現年 補助分)	10,000	△ 3,000	7,000		△ 613	△ 2,100			△ 287	○災害復旧工事請負費(林道施設) △3,000(補正後 7,000) ※決算見込みによる減額。 【災害復旧事業債】
	10	2・1	公共土木災害復旧事業 (単独分)	50,155	△ 21,174	28,981	5,197		△ 1,000			△ 25,371	○災害査定設計書作成業務委託料(補助災・道路) △18,665 (補正後 3,335) ○災害査定設計書作成業務委託料(補助災・河川) △1,533 (補正後 8,067) ○災害実施設計書作成業務委託料(補助災・道路) △857 (補正後 143) ○災害実施設計書作成業務委託料(補助災・河川) △119 (補正後 381) ・道路 40件、河川 20件 → 道路 5件、河川 13件 ※事業費の確定による減額。 【災害復旧事業債】
10	2・1	公共土木災害復旧事業 (現年補助分)	210,000	△ 103,682	106,318	△ 80,689		△ 45,900			22,907	○公共土木施設災害復旧工事(補助災・道路) △86,756 (補正後 33,244) ○公共土木施設災害復旧工事(補助災・河川) △11,866 (補正後 68,134) ○事務費 △5,060(補正後 4,940) ・道路 40件、河川 20件 → 道路 5件、河川 13件 ※決算見込みによる減額。 ※補助金額確定に伴う財源調整。不足分はR6に交付。 【災害復旧事業債】	

令和5年度補正予算(案)一般会計

(単位:千円)

課名	款	項目	事業名	補正前 予算額	補正額	補正後 予算額	補正額 財源内訳					補正内容
							国	県	地方債	その他	一般財源	
教育総務課	9	2・1	小学校管理事業(教育総務課)	164,621	△ 3,264	161,357			△ 3,300	指定寄附金 25	11	○運行事業委託料(スクールバス) △3,289(補正後 28,372) ※決算見込みによる減額。 ▼財源組替(歳入) 【過疎債ソフト】全体の発行限度額 126,300 → 130,300(+4,000) ※過疎ソフト発行限度額内の調整。 ・小学校スクールバス運行委託料 △3,300 ・複式学級支援事業 △1,000 ・中学校スクールバス運行委託料 +8,300 ○少額図書購入費 25(補正後 2,197) ※指定寄附金を財源に図書を購入(指定寄附金 1件 50,000円を小・中学校にそれぞれ25,000円ずつ活用)
	9	2・1	複式学級支援事業	16,612	0	16,612			△ 1,000		1,000	▼財源組替(歳入) 【過疎債ソフト】全体の発行限度額 126,300 → 130,300(+4,000) ※過疎ソフト発行限度額内の調整。 ・小学校スクールバス運行委託料 △3,300 ・複式学級支援事業 △1,000 ・中学校スクールバス運行委託料 +8,300
	9	3・1	中学校管理事業(教育総務課)	99,328	25	99,353			8,300	指定寄附金 25	△ 8,300	○少額図書購入費 25(補正後 2,146) ※指定寄附金を財源に図書を購入(指定寄附金 1件 50,000円を小・中学校にそれぞれ25,000円ずつ活用) ▼財源組替(歳入) 【過疎債ソフト】全体の発行限度額 126,300 → 130,300(+4,000) ※過疎ソフト発行限度額内の調整。 ・小学校スクールバス運行委託料 △3,300 ・複式学級支援事業 △1,000 ・中学校スクールバス運行委託料 +8,300
	9	3・2	中学校奨学金事業(山香中学校・上中学校・北部中学校)	2,034	0	2,034			基金利子 9 基金繰入金 △9	0	0	▼財源組替 ※利子額の増に伴う基金繰入金の減額。
社会教育課	9	5・5	図書館兼資料館管理運営事業	27,832	91	27,923			指定寄附金	90	1	○少額図書購入費 91(補正後 6,455) ・指定寄附金を財源に図書を購入 ※指定寄附金 1件 90,500円
文化・スポーツ振興課	9	5・3	埋蔵文化財発掘調査事業	8,233	△ 1,156	7,077	△ 1,626	△ 261			731	○調査等業務委託料(埋蔵文化財発掘調査支援) △377(補正後 876) ○調査等業務委託料(埋蔵文化財) △779(補正後 925) ※補助金配分の減、決算見込みによる減額。

令和5年度補正予算(案)一般会計

(単位:千円)

課名	款	項目	事業名	補正前 予算額	補正額	補正後 予算額	補正額 財源内訳					補正内容
							国	県	地方債	その他	一般財源	
文化・スポーツ振興課	9	5・3	城下町保存対策事業	1,265	14	1,279				基金利子 14	0	○城下町保存基金積立金 14(補正後 773) ・城下町保存基金利子分 ※利子額確定による増額。
	9	5・3	伝統的建造物群保存地区保存整備事業	5,839	△ 4,593	1,246	△ 2,985		ふるさと杵築応援基金	△ 1,500	△ 108	○伝統的建造物群保存地区保存補助金 △4,500(補正後 0) ○費用弁償 △93(補正後 556) ※申請者が南台土堀修理事業を取り止めたことによる減額。
	9	5・3	史跡杵築城跡保存活用事業	9,549	△ 3,947	5,602	△ 919		ふるさと杵築応援基金	△ 3,000	△ 28	○杵築城跡保存活用計画策定業務委託料 △1,300(補正後 2,825) ○印刷製本費 △2,376(補正後 5) ○文化財調査指導謝礼 △118(補正後 109) ○費用弁償 △153(補正後 51) ※決算見込みによる減額。
一般会計 合計				20,268,176	△ 213,208	20,054,968	△ 128,344	24,509	△ 48,700	△ 65,631	4,958	

繰越明許費補正

○一般会計

(追加)

(単位:千円)

No.	款	項	事業名	繰越額
1	2. 総務費	3. 戸籍住民登録費	戸籍住民基本台帳事業(システム改修)	16,225
2	2. 総務費	5. 統計調査費	地籍調査事業	67,381
3	3. 民生費	2. 児童福祉費	児童等被害防止対策推進事業	975
4	3. 民生費	2. 児童福祉費	大田こども園管理事業	101
5	4. 衛生費	1. 保健衛生費	予防接種事業(新型コロナウイルス感染症)	6,000
6	4. 衛生費	1. 保健衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	721
7	4. 衛生費	3. 水道費	水道事業会計繰出金	7,400
8	5. 農林水産業費	3. 水産業費	水産物供給基盤機能保全事業	135,230
9	7. 土木費	2. 道路橋梁費	社会資本整備総合交付金事業(法面等長寿命化修繕)	14,835
10	7. 土木費	2. 道路橋梁費	社会資本整備総合交付金事業(鹿倉線)	19,388

No.	款	項	事業名	繰越額
11	7. 土木費	2. 道路橋梁費	社会資本整備総合交付金事業(重永吉野渡線)	2,074
12	7. 土木費	2. 道路橋梁費	道路メンテナンス事業(橋梁等長寿命化修繕事業)	120,365
13	8. 消防費	1. 消防費	防災ラジオ管理事業(送信所設備設置)	43,261
14	9. 教育費	5. 社会教育費	史跡杵築城跡保存活用事業	2,670
15	10. 災害復旧費	1. 農林水産業施設災害復旧費	耕地災害復旧事業(現年補助分)	105,500
16	10. 災害復旧費	1. 農林水産業施設災害復旧費	林道災害復旧事業(現年補助分)	7,000
17	10. 災害復旧費	2. 公共土木施設災害復旧費	公共土木災害復旧事業(現年補助分)	88,063
今回補正予算 計 (17 件)				637,189

債務負担行為補正

○一般会計

(追加)

(単位:千円)

No.	事項	期間	限度額
1	漁業近代化資金利子補給費	令和6年度から 令和15年度まで	1,019

地 方 債 補 正

(変 更)

(単位:千円)

起債の目的	起債名称	補正前	補正額	補正後
臨時財政対策債	臨時財政対策債	53,595		53,595
非常用自家発電設備整備事業	緊急防災・減災事業債	0	45,100	45,100
一般会計出資債	一般会計出資債	7,400		7,400
県施行農業土木事業	公共事業等債	53,500	△ 30,400	23,100
	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	0	44,800	44,800
	過疎債	22,900	△ 6,000	16,900
農道保全対策事業	過疎債	4,200		4,200
水産物供給基盤機能保全事業	過疎債	40,500		40,500
県施行土木事業負担金	合併特例債	28,300	900	29,200
社会資本整備総合交付金事業	辺地債	5,100	△ 2,400	2,700
	過疎債	48,200	△ 20,500	27,700
道路舗装長寿命化事業	公共施設等適正管理推進事業債	27,000		27,000
県施行急傾斜地崩壊対策事業	緊急自然災害防止対策事業債	21,700	△ 16,500	5,200
市営急傾斜地崩壊対策事業	緊急自然災害防止対策事業債	4,400	△ 400	4,000
橋梁長寿命化修繕事業	過疎債	68,400	△ 2,500	65,900
県施行港湾・海岸施設整備事業	合併特例債	97,900	△ 8,300	89,600
消防施設事業	過疎債	10,000	△ 300	9,700
耕地災害復旧事業	災害復旧事業債	17,100	△ 7,100	10,000
林道災害復旧事業	災害復旧事業債	3,700	△ 2,100	1,600
公共土木災害復旧事業	災害復旧事業債	95,100	△ 40,100	55,000
過疎地域持続的発展特別事業(ソフト) ※明細下記	過疎債(ソフト)	126,300	4,000	130,300
合 計		735,295	△ 41,800	693,495

過疎対策事業債(ソフト分)

事業名	補正前	補正額	補正後
放課後児童健全育成事業	29,500		29,500
子ども医療費助成事業	19,300		19,300
ひとり親家庭等医療費助成事業	10,900		10,900
救急医療施設運営事業	7,000		7,000
環境ボランティア支援事業	7,000		7,000
複式学級支援事業	16,600	△ 1,000	15,600
スクールバス運行事業	36,000	5,000	41,000
計	126,300	4,000	130,300

臨時財政対策債	53,595	0	53,595
公共事業等債	53,500	△ 30,400	23,100
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	0	44,800	44,800
災害復旧事業債	115,900	△ 49,300	66,600
合併特例債	126,200	△ 7,400	118,800
公共施設等適正管理推進事業債	27,000	0	27,000
緊急防災・減災事業債	0	45,100	45,100
緊急自然災害防止対策事業債	26,100	△ 16,900	9,200
辺地債	5,100	△ 2,400	2,700
過疎債	194,200	△ 29,300	164,900
一般会計出資債	7,400	0	7,400
過疎債(ソフト)	126,300	4,000	130,300
計	735,295	△ 41,800	693,495

地方債の状況(全会計)

(単位:千円)

区 分	R3年度末 現在高	R4年度末 現在高	R5年度増減見込み						R5年度末 現在高(見込)
			借入額			元金償還額	利子償還額 (一借利子含まず)	元利償還金計	
			現年度分	前年度繰越分	計				
(臨時財政対策債を除く) 一般会計(借換債を除く)	13,970,773	12,621,403	639,900	76,100	716,000	1,753,235	42,565	1,795,800	11,584,168
	19,876,880	17,846,381	693,495	76,100	769,595	2,282,942	50,750	2,333,692	16,333,034
合併特例債(建設分)	4,769,879	4,145,219	118,800	0	118,800	898,733	20,507	919,240	3,365,286
合併特例債(基金分)	33,250	0	0	0	0	0	0	0	0
過疎債(ソフト含む)	6,213,077	5,741,164	295,200	40,800	336,000	449,110	5,940	455,050	5,628,054
臨時財政対策債	5,906,107	5,224,978	53,595	0	53,595	529,707	8,185	537,892	4,748,866
災害復旧事業債	653,747	624,317	66,600	30,200	96,800	77,407	1,549	78,956	643,710
その他	2,300,820	2,110,703	159,300	5,100	164,400	327,985	14,569	342,554	1,947,118
ケーブルテレビ事業特別会計	1,632,384	1,721,200	366,500	0	366,500	44,050	4,574	48,624	2,043,650
普通会計(一般会計+ケーブル特会)	21,509,264	19,567,581	1,059,995	76,100	1,136,095	2,326,992	55,324	2,382,316	18,376,684
農業集落排水事業特別会計	831,510	635,206	2,200	0	2,200	82,433	7,580	90,013	554,973
水道事業会計	1,592,026	1,535,969	196,300	0	196,300	127,656	17,164	144,820	1,604,613
工業用水道事業会計	82,218	67,430	0	0	0	15,078	1,243	16,321	52,352
下水道事業会計	4,929,321	4,769,718	233,500	50,100	283,600	482,826	49,466	532,292	4,570,492
山香病院事業会計	849,975	798,946	172,500	0	172,500	121,091	10,103	131,194	850,355
計	29,794,314	27,374,850	1,664,495	126,200	1,790,695	3,156,076	140,880	3,296,956	26,009,469

※R4から農業集落排水事業特別会計のうち立石処理区を下水道事業会計に統合(R4末に増減、農集排△129,907、下水道+129,907)

(財政規律ガイドライン:R2~R6 37億5千万円以内、単年度あたり平均7.5億円)

※R4の642,900千円のうちR5に繰越した45,900千円は未確定

【普通会計】	R2	R3	R4	R5	R6	R2~R6 計	単年度あたり平均
ガイドラインに基づく市債発行額	591,900	787,800	642,900	939,800		2,962,400	740,600

令和5年度 各特別会計補正予算(案)集計表

(単位:千円)

特別会計	補正前予算額	補正額	補正後額	備考
ケーブルテレビ事業特別会計	767,200	8,153	775,353	消費税還付金、基金利子の積立
国民健康保険特別会計	4,033,456	△ 165,516	3,867,940	一般被保険者療養給付費等の決算見込みによる減
後期高齢者医療特別会計	492,887	232	493,119	保険料収納の増、一般会計繰入金の減、備品購入費の減
介護保険特別会計	3,980,218	△ 170,241	3,809,977	介護サービス給付費等の決算見込みによる減
農業集落排水事業特別会計	137,797		137,797	
計	9,411,558	△ 327,372	9,084,186	

公営企業会計		補正前予算額	補正額	補正後額	備考
水道事業会計	収益的収入	603,454		603,454	
	収益的支出	592,280		592,280	
	資本的収入	227,541		227,541	
	資本的支出	417,718		417,718	
工業用水道事業会計	収益的収入	19,502		19,502	
	収益的支出	9,946		9,946	
	資本的収入	0		0	
	資本的支出	15,080		15,080	
下水道事業会計	収益的収入	645,825		645,825	
	収益的支出	640,331		640,331	
	資本的収入	466,354		466,354	
	資本的支出	685,264		685,264	
山香病院事業会計	収益的収入	3,283,262	96,752	3,380,014	新型コロナ入院体制整備に係る補助金(空床補償分)の増
	収益的支出	3,285,440	16,900	3,302,340	材料価格高騰による診療材料等の増
	資本的収入	301,893	△ 63,494	238,399	医療機器整備等に伴う企業債の減
	資本的支出	375,535	△ 59,424	316,111	医療機器整備等の事業費確定による建設改良費の減
計 (収益的支出+資本的支出)	6,021,594	△ 42,524	5,979,070		

令和5年度 ケーブルテレビ事業特別会計補正予算(案)

【歳出】

(単位:千円)

課名	款・項・目	事業名	補正前	補正額	補正後額	財源内訳					備考
						国	県	地方債	その他	一般財源	
総務課	1・1・1	一般管理費	323,719	8,153	331,872				8,153	0	○ケーブルテレビ事業基金積立金 8,153(補正後 22,360) ・消費税還付金 8,061 ・基金利子 92
合計			767,200	8,153	775,353	0	0	0	8,153	0	

【歳入】

その他	26,843	8,153	34,996
合計	767,200	8,153	775,353

令和5年度 国民健康保険特別会計補正予算(案)

(単位:千円)

課名	款・項・目	事業名	補正前	補正額	補正後額	財源内訳				備考
						国	県	その他	一般財源	
市民生活課	1・1・1	一般管理費	14,668	△ 197	14,471			△ 197	0	○国保情報集約システム運用委託負担金 △197(補正後1,510) ※負担金の確定に伴うもの。
	1・2・1	賦課徴収費	3,607	0	3,607				0	▼財源組替(歳入) 事務費等繰入金 △1,941 一般被保険者延滞金 1,941 ※一般被保険者延滞金収入の見込増に伴う財源組替。
	2・1・1	一般被保険者療養給付費	2,537,045	△ 138,206	2,398,839		△ 138,206		0	○一般被保険者療養給付費 △138,206(補正後 2,398,839) ・年間見込 2,398,839 - 2,537,045(既決予算) = △138,206 ・一人当たり年間療養費給付見込 390,182円×6,148人 (見込月平均被保険者) ※一人当たりの療養給付費が減少する見込み。
	2・2・1	一般被保険者高額療養費	425,963	△ 29,895	396,068		△ 29,895		0	○一般高額療養費 △29,895(補正後396,068) ・年間見込 396,068 - 425,963(既決予算) = △29,895 ・一人当たり年間高額療養費給付見込 64,422円×6,148人 (見込月平均被保険者) ※一人当たりの高額療養費が減少する見込み。
	3・1・1	医療費給付費分	628,652	0	628,652			△ 3,621	3,621	▼財源組替(歳入) 基金繰入金 △1,909 保険基盤安定負担金(保険税軽減分)108 保険基盤安定負担金(保険者支援分)△855 財政安定化支援事業繰入金 △3,655 その他一般会計繰入金 2,691 未就学児均等割保険料負担金繰入金 △32 産前産後保険税軽減分繰入金 31 一般財源 3,621 ※保険基盤安定負担金繰入金等の決定等に伴う財源組替。
	3・2・1	一般被保険者後期高齢者支援金等分	181,299	0	181,299			△ 177	177	▼財源組替(歳入) 保険基盤安定負担金(保険税軽減分)35 保険基盤安定負担金(保険者支援分)△212 未就学児均等割保険料負担金繰入金 △9 産前産後保険税軽減分繰入金 9 一般財源 177 ※保険基盤安定負担金繰入金等の決定等に伴う財源組替。
	3・3・1	介護納付金分	56,558	0	56,558			△ 24	24	▼財源組替(歳入) 保険基盤安定負担金(保険税軽減分)59 保険基盤安定負担金(保険者支援分)△83 一般財源 24 ※保険基盤安定負担金繰入金等の決定等に伴う財源組替。

令和5年度 国民健康保険特別会計補正予算(案)

(単位:千円)

課名	款・項・目	事業名	補正前	補正額	補正後額	財源内訳				備考
						国	県	その他	一般財源	
健康長寿 あんしん課	8・3・1	生活習慣病ハイリスク者保健指導事業	13,610	0	13,610			△ 324	324	▼財源組替(歳入) 事務費等繰入金 △324 一般財源 324 ※事業見直しに伴う財源組替。
市民生活課	9・1・1	基金積立金	352	197	549			197	0	○国民健康保険基金積立金 197(補正後 549) ※利子額確定による増額。
	11・1・5	償還金	95,816	93	95,909				93	○償還金 93(補正後95,909) ・療養給付費等負担金返還金 39 ・保険給付費等交付金(特別交付金)返還金 54
	11・3・1	直営診療施設勘定繰出金	2,750	2,492	5,242		2,492		0	○直営診療施設繰出金 2,492(補正後 5,242) ・緊急患者受入体制支援事業・医師等の確保支援事業 2,451 ・直営診療施設による健康管理事業等 41 ・直営診療施設整備事業 2,750 補正額=上記計5,242-予算現額2,750=2,492 ・R5国・県への補助金申請額に合わせて補正 (「国」の分も「県特別交付金」として交付される)
合計			4,033,456	△ 165,516	3,867,940	0	△ 165,609	△ 4,146	4,239	

【歳入】	国民健康保険税	533,133	4,239	537,372
	県支出金	3,075,885	△ 165,609	2,910,276
	基金繰入金	1,909	△ 1,909	0
	一般会計繰入金	281,344	△ 4,375	276,969
	その他	131,158	2,138	133,296
	合計	4,033,456	△ 165,516	3,867,940

令和5年度 後期高齢者医療特別会計補正予算(案)

(単位:千円)

課名	款・項・目	事業名	補正前	補正額	補正後額	財源内訳				備考
						国	県	その他	一般財源	
市民生活課	1・1・1	一般管理費	3,105	△ 2,639	466			△ 2,639	0	○備品購入費 △2,639(補正後 0) ※後期高齢者医療電算処理システム用端末と専用プリンターの更新経費を計上していたが、システムの仕様見直しにより更新時期が1年延長となったため、当該予算を減額するもの。
	2・1・1	後期高齢者医療広域連合納付金	486,623	2,871	489,494			2,871	0	○保険基盤安定負担金 △2,956(補正後 147,216) ※保険基盤安定負担金の確定に伴う減額。 ○保険料等負担金 5,827(補正後 342,178) ※保険料収納見込み増に伴う増額。
合計			492,887	232	493,119	0	0	232	0	

【歳入】	保険料	334,889	5,827	340,716
	一般会計繰入金(事務費)	5,154	△ 2,639	2,515
	一般会計繰入金(保険基盤安定)	150,172	△ 2,956	147,216
	合計	492,887	232	493,119

令和5年度 介護保険特別会計補正予算(案)

(単位:千円)

課名	款・項・目	事業名	補正前	補正額	補正後額	財源内訳				備考
						国	県	その他	一般財源	
医療介護 連携課	2・1・1	居宅介護サービス給付費	1,312,895	△ 32,900	1,279,995	△ 9,771	△ 4,113	△ 12,996	△ 6,020	○居宅介護サービス給付費 △32,900(補正後 1,279,995) ※決算見込による減額。 ・通所介護月当たり給付費減 (当初35,415千円/月⇒見込33,590千円/月) ・通所リハビリテーション月当たり給付費減 (当初22,008千円/月⇒見込21,100千円/月)
	2・1・3	地域密着型介護サービス給付費	465,339	△ 36,600	428,739	△ 10,870	△ 4,575	△ 14,457	△ 6,698	○地域密着型介護サービス給付費 △36,600(補正後 428,739) ※決算見込による減額。 ・小規模多機能型居宅介護月当たり給付費減 (当初11,678千円/月⇒見込10,078千円/月) ・認知症対応型共同生活介護月当たり給付費減 (当初13,960千円/月⇒見込12,885千円/月)
	2・1・5	施設介護サービス給付費	1,470,053	△ 118,000	1,352,053	△ 29,146	△ 20,650	△ 46,610	△ 21,594	○施設介護サービス給付費 △118,000(補正後 1,352,053) ※決算見込による減額。 ・介護老人福祉施設月当たり給付費減 (当初69,196千円/月⇒見込63,313千円/月) ・介護老人保健施設月当たり給付費減 (当初44,485千円/月⇒見込41,626千円/月)
	2・1・8	居宅介護住宅改修費	4,752	△ 2,100	2,652	△ 624	△ 262	△ 829	△ 385	○居宅介護住宅改修費 △2,100(補正後 2,652) ※決算見込による減額。 利用件数の減(当初48件/年⇒見込39件/年)
	2・1・9	居宅介護サービス計画給付費	138,496	△ 5,300	133,196	△ 1,574	△ 662	△ 2,093	△ 971	○居宅介護サービス計画給付費 △5,300(補正後 133,196) ※決算見込による減額。 ・居宅介護支援利用者減(当初793人/月⇒見込770人/月) 参考:在宅介護サービス利用者数 912人(R4.12) 897人(R5.12)
	2・2・1	居宅介護予防サービス給付費	47,888	1,200	49,088	357	150	474	219	○居宅介護予防サービス給付費 1,200(補正後 49,088) ※決算見込による増額。 ・介護予防通所リハビリテーション月あたり給付費増 (当初2,471千円/月⇒見込2,596千円/月)
	2・5・1	高額医療合算介護サービス費	15,000	△ 2,100	12,900	△ 624	△ 262	△ 829	△ 385	○高額医療合算介護サービス給付費 △2,100(補正後 12,900) ※決算見込による減額。 ・月当たり給付費減(当初1,250千円/月⇒見込1,075千円/月)

令和5年度 介護保険特別会計補正予算(案)

(単位:千円)

課名	款・項・目	事業名	補正前	補正額	補正後額	財源内訳				備考
						国	県	その他	一般財源	
医療介護連携課	2・7・1	特定入所者介護サービス費	140,309	△ 14,700	125,609	△ 3,631	△ 2,572	△ 5,807	△ 2,690	○特定入所者介護サービス給付費 △14,700 (補正後 125,609) ※決算見込による減額。 ・月当たり給付費減(当初11,692千円/月⇒見込10,467千円/月)
	5・1・1	介護予防・生活支援サービス事業費(第1号事業)	31,206	1,326	32,532	394	166	524	242	○介護予防・生活支援サービス事業費 1,326(補正後 32,532) ※決算見込による増額。 ・通所型サービス(従前相当)月あたり給付費増(当初619千円/月⇒見込900千円/月)
	5・1・2	介護予防ケアマネジメント事業費	4,291	499	4,790	149	63	197	90	○介護予防ケアマネジメント事業費 499(補正後 4,790) ※決算見込による増額。 ・介護予防ケアマネジメント(現行相当)月あたり利用者増(当初32人/月⇒見込45人/月)
	7・1・1	介護給付費準備基金積立金	43,349	38,434	81,783			242	38,192	○介護給付費準備基金積立金 38,434(補正後 81,783) ・介護給付費減額に伴う財源調整分 38,192 ・基金利子の確定 242
合計			3,980,218	△ 170,241	3,809,977	△ 55,340	△ 32,717	△ 82,184	0	

【歳入】

国庫支出金	1,062,552	△ 55,340	1,007,212
支払基金交付金	1,020,195	△ 56,343	963,852
県支出金	555,051	△ 32,717	522,334
一般会計繰入金	572,228	△ 26,083	546,145
その他	133,281	242	133,523
合計	3,980,218	△ 170,241	3,809,977

令和5年度 市立山香病院事業会計補正予算(案)

【収益的収入】 ()は補正前 (単位:千円)

款・項・目	予定額	備 考
1. 病院事業収益	(3,283,262) 補正額 96,752	
2. 医業外収益	(409,638)	
2. 他会計補助金	1,750	一般会計補助金 1,750
3. 負担金交付	△ 4,119	一般会計負担金 △4,119
9. 国県補助金	94,778	新型コロナウイルス感染症入院医療機関等体制整備事業費補助金 94,778
6. 老人保健施設収益	(343,497)	
4. 国県補助金	4,343	新型コロナウイルス流行下における介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業補助金 2,825 大分県介護サービス事業所ICT導入支援事業費補助金 1,518

【収益的支出】 ()は補正前 (単位:千円)

款・項・目	予定額	備 考
1. 病院事業費用	(3,285,440) 補正額 16,900	
1. 医業費用	(2,750,853)	
2. 材料費	14,500	内服薬、注射薬 8,000 診療材料 12,000 検査薬品材料 △5,500
4. 訪問看護ステーション事業費用	(46,566)	
1. 給与費	1,600	扶養手当、児童手当、期末勤勉手当等 1,600
7. 居宅介護支援事業費用	(33,112)	
1. 給与費	800	扶養手当、児童手当 800

【資本的収入】 ()は補正前 (単位:千円)

款・項・目	予定額	備 考
1. 資本的収入	(301,893) 補正額 △ 63,494	
2. 補助金	(2,751)	
1. 補助金	3,306	大分県介護ロボット導入支援事業費補助金 3,306
3. 企業債	(239,300)	
1. 企業債	△ 66,800	医療機器整備事業 △43,300 付帯施設整備事業 △4,800 介護サービス施設整備事業 △18,700

【資本的支出】 ()は補正前 (単位:千円)

款・項・目	予定額	備 考
1. 資本的支出	(375,535) 補正額 △ 59,424	
2. 建設改良費	(251,923)	
1. 有形固定資産購入費	△ 46,224	医療機器等 △39,648 施設整備等 △6,154 車両 △422
2. 無形固定資産購入費	△ 13,200	システム等 △13,200

基金の状況

【普通会計(一般会計+ケーブル特会)】

(単位:千円)

基金名	R3年度末 現在高	R4年度決算額		R4年度末 現在高	R5年度補正後予算計上額		R5年度末 現在高(見込)
		積立額	取崩額		積立額	取崩額	
財政調整基金	2,315,276	282,768	0	2,598,044	241,962	0	2,840,006
減債基金	541,806	882	370,088	172,600	43,892	163,081	53,411
財政調整用基金 計 ①	2,857,082	283,650	370,088	2,770,644	285,854	163,081	2,893,417
市有施設整備基金	426,848	39,810	36,200	430,458	16,940	103,400	344,006
地域活力創出基金	807,194	236,628	153,500	890,322	3,169	314,000	579,491
職員退職手当基金	240,575	9,504	50,000	200,079	62,886	0	262,965
庁舎等複合施設整備基金	50,171	82	0	50,253	96	0	50,349
森林環境譲与税基金	24,484	2,098	0	26,582	51	11,301	15,332
環境対策基金	57,155	4,978	7,117	55,016	4,412	24,806	34,622
合併振興基金	1,350,365	2,198	0	1,352,563	2,584	0	1,355,147
ふるさと杵築応援基金	687,894	476,470	615,311	549,053	437,190	571,400	414,843
市営住宅基金	32,914	54	0	32,968	63	0	33,031
城下町保存基金	37,567	469	300	37,736	773	300	38,209
ケーブルテレビ事業基金	254,157	27,930	27,903	254,184	22,360	38,928	237,616
中山間ふるさと水と土保全対策基金	28,729	47	0	28,776	55	0	28,831
地域福祉基金(元本579,362)	631,930	1,029	15,000	617,959	1,181	15,000	604,140
岩尾育英資金	2,237	0	308	1,929	0	308	1,621
吉岩・熊井育英資金	3,083	0	306	2,777	0	306	2,471
二階堂育英資金	28,881	0	1,232	27,649	0	1,357	26,292
その他特定目的基金 計 ②	4,664,184	801,297	907,177	4,558,304	551,768	1,081,106	4,028,966
合計 ①+②	7,521,266	1,084,947	1,277,265	7,328,948	837,622	1,244,187	6,922,383
土地開発基金(現金)	285,396	465	0	285,861	546	0	286,407
土地開発基金(不動産)	276,880	0	0	276,880	0	0	276,880
計	562,276	465	0	562,741	546	0	563,287

土地開発基金(土地所有分)		
名称	面積(m ²)	金額(円)
城下町資料館横用地	1,145.93	15,000,000
八坂住環境		
新庄公園	6,202.00	34,770,677
ワンド	14,146.92	79,308,994
児童公園	996.00	5,583,940
山香中心市街地		
山香小学校横用地	6,607.18	64,655,691
JR杵築駅裏用地		
旧JA杵築用地・・・一部を一般会計で取得	11,497.00	55,967,521
中央柑橘連用地(道路分含む)・・・同上	3,532.00	17,192,790
野上家周辺用地		
	279.17	4,400,000
合計	44,406.20	276,879,613

	補正前	補正額	補正後
財政調整基金	148,132	▲ 148,132	0
減債基金	170,000	▲ 6,919	163,081
市有施設整備基金	148,500	▲ 45,100	103,400
地域活力創出基金	322,400	▲ 8,400	314,000
職員退職手当基金	0	0	0
庁舎等複合施設整備基金	0	0	0
森林環境譲与税基金	17,413	▲ 6,112	11,301
環境対策基金	24,806	0	24,806
合併振興基金	0	0	0
ふるさと杵築応援基金	594,900	▲ 23,500	571,400
市営住宅基金	0	0	0
城下町保存基金	300	0	300
ケーブルテレビ事業基金	38,928	0	38,928
中山間ふるさと水と土	0	0	0
地域福祉基金	15,000	0	15,000
岩尾育英資金	308	0	308
吉岩・熊井育英資金	307	▲ 1	306
二階堂育英資金	1,365	▲ 8	1,357
	1,482,359	▲ 238,172	1,244,187

基金の状況(全会計)

(単位:千円)

基金名	R3年度末 現在高	R4年度決算額		R4年度末 現在高	R5年度補正後予算計上額		R5年度末 現在高(見込)
		積立額	取崩額		積立額	取崩額	
財政調整基金	2,315,276	282,768	0	2,598,044	241,962	0	2,840,006
減債基金	541,806	882	370,088	172,600	43,892	163,081	53,411
財政調整用基金 計 ①	2,857,082	283,650	370,088	2,770,644	285,854	163,081	2,893,417
市有施設整備基金	426,848	39,810	36,200	430,458	16,948	103,400	344,006
地域活力創出基金	807,194	236,628	153,500	890,322	3,169	314,000	579,491
職員退職手当基金	240,575	9,504	50,000	200,079	62,886	0	262,965
庁舎等複合施設整備基金	50,171	82	0	50,253	96	0	50,349
森林環境譲与税基金	24,484	2,098	0	26,582	51	11,301	15,332
環境対策基金	57,155	4,978	7,117	55,016	4,412	24,806	34,622
合併振興基金	1,350,365	2,198	0	1,352,563	2,584	0	1,355,147
ふるさと杵築応援基金	687,894	476,470	615,311	549,053	437,190	571,400	414,843
市営住宅基金	32,914	54	0	32,968	63	0	33,031
城下町保存基金	37,567	469	300	37,736	773	300	38,209
ケーブルテレビ事業基金	254,157	27,930	27,903	254,184	22,360	38,928	237,616
中山間ふるさと水と土保全対策基金	28,729	47	0	28,776	55	0	28,831
地域福祉基金(元本579,362)	631,930	1,029	15,000	617,959	1,181	15,000	604,140
岩尾育英資金	2,237	0	308	1,929	0	308	1,621
吉岩・熊井育英資金	3,083	0	306	2,777	0	306	2,471
二階堂育英資金	28,881	0	1,232	27,649	0	1,357	26,292
その他特定目的基金 計 ②	4,664,184	801,297	907,177	4,558,304	551,768	1,081,106	4,028,966
合計 ①+②	7,521,266	1,084,947	1,277,265	7,328,948	837,622	1,244,187	6,922,383
土地開発基金(現金)	285,396	465	0	285,861	546	0	286,407
土地開発基金(不動産)	276,880	0	0	276,880	0	0	276,880
土地開発基金 計 ③	562,276	465	0	562,741	546	0	563,287
普通会計 計 ①+②+③	8,083,542	1,085,412	1,277,265	7,891,689	838,168	1,244,187	7,485,670
特会・企業会計基金							
国民健康保険基金	226,702	60,498	0	287,200	549	0	287,749
国民健康保険高額療養費貸付基金	8,000	0	0	8,000	0	0	8,000
介護保険介護給付費準備基金	156,080	97,122	0	253,202	81,783	0	334,985
農業集落排水事業減債基金	9,541	16	700	8,857	15	700	8,172
公共下水道事業減債基金	120,210	10,666	33,000	97,876	9,000	37,000	69,876
特定環境保全公共下水道事業減債基金	43,923	4,103	6,000	42,026	3,584	6,000	39,610
特別会計、企業会計基金 計 ④	564,456	172,405	39,700	697,161	94,931	43,700	748,392
全会計 計 ①+②+③+④	8,647,998	1,257,817	1,316,965	8,588,850	933,099	1,287,887	8,234,062